江東区　中小企業の景況

令和４年度第４・四半期
発 行 元 ： 江東区地域振興部経済課
調査機関：（一社)東京都信用金庫協会
※詳細はホームページをご覧ください。

【調査の概要】

- 調査時期・・・・・・・・・・・・　令和５年１月～３月期を対象に令和５年３月上旬に実施
- 調査方法・・・・・・・・・・・・　面接聴取法
- 調査の回収状況・・・・・・・・　有効回収率　　－ ％

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製　造　業	－	112
卸　売　業	－	24
小　売　業	－	47
サービス業	－	33
総　　合	－	216

業況（△25.8→△26.7）は悪化傾向が若干強まる。

～卸売業が改善するものの、小売業とサービス業が悪化傾向が多少強まった～

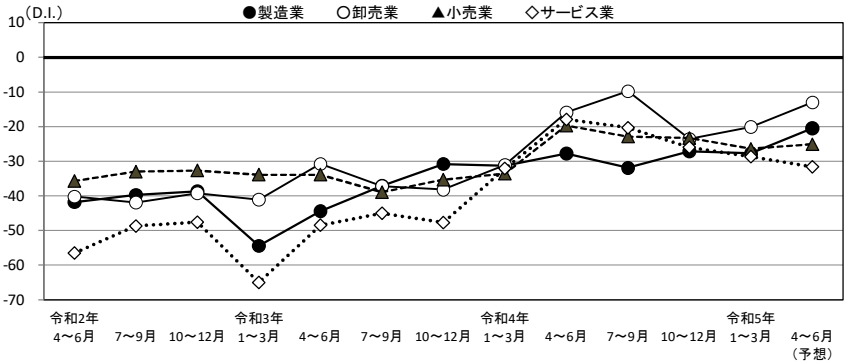
業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は-26.7（前期は-25.8）と前期に比べ0.9ポイント悪化した。業種別に見ると、卸売業で3.5ポイントの増加となったが、小売業で3.1ポイント減、サービス業で2.7ポイント減となった。対象事業所数の多い製造業では0.6ポイントの減少となった。

来期は、サービス業でわずかに減少となるが、製造業と卸売業でかなり増加するため、全体で見ると持ち直すと予想している。

●各業種別業況の動き

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製　造　業	-27.1	-27.7	-0.6	-20.5	7.2
卸　売　業	-23.6	-20.1	3.5	-13.0	7.1
小　売　業	-23.3	-26.4	-3.1	-25.1	1.3
サービス業	-26.0	-28.7	-2.7	-31.6	-2.9
総　　合	-25.8	-26.7	-0.9	-22.4	4.3

※前期（2022年10～12月）　来期（2023年4～6月）
※「総合」は上記の４業種でのD.I値



●各業種別の今期の特徴と来期の予測

製造業	業況は前期同様の悪化傾向が続いた。売上額は前期並みの減少幅で推移したが、収益は減益傾向がやや強まった。価格面では、販売価格は幾分上昇し好調感を強めたが、原材料価格はかなり上昇し厳しさが大幅に増した。原材料在庫は前期並の不足感で推移した。 来期の業況は厳しさが続くものの大幅に持ち直すと予想している。売上額と収益も減少・減益傾向がかなり改善すると見込まれている。販売価格は今期並の好調感が続き、原材料価格も今期同様の上昇水準で推移すると見込まれている。
卸売業	業況は厳しさがわずかに和らいだ。売上額は減少幅がわずかに拡大し、収益は減益傾向が大幅に強まった。価格面では、販売価格は大幅に上昇し好調感を強めたが、仕入価格は極端に上昇を強めて非常に厳しい状況となった。在庫は不足感が大幅に改善された。 来期の業況は水面下ながらかなり持ち直すと予想されている。売上額と収益は減少・減益傾向が大きく改善されると見込まれている。販売価格は上昇が弱まり好調感が後退し、仕入価格は上昇が弱まり厳しさがかなり緩和されると見込まれている。
小売業	業況は悪化傾向が若干強まった。売上額と収益はともに前期並の減少・減益幅で推移した。価格面では、販売価格は幾分上昇傾向を強めた。仕入価格は前期並の上昇幅で推移し、在庫は品薄から適正範囲となった。 来期の業況は今期同様の悪化傾向が続くと見込まれている。売上額はかなり改善するが、収益は今期並の減益幅で推移すると予想している。販売価格は変動なく推移し、仕入価格も今期並の上昇水準が続くと見込まれている。
サービス業	業況は悪化傾向が多少強まった。売上額は前期並の減少幅で推移したが、収益は減益傾向が大幅に強まった。価格面では、料金価格はかなり上昇し好調感が増したが、材料価格は更に上昇し厳しさが強まった。 来期の業況は悪化傾向が多少強まると見込まれている。売上額は今期同様の減少幅で推移するが、収益は減益傾向が幾分改善されると予想されている。また、料金価格と材料価格は今期同様の上昇水準で推移すると見込まれている。

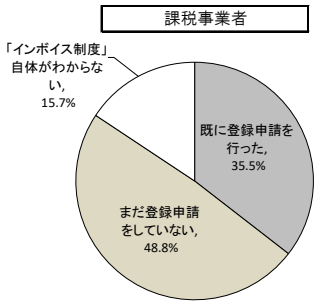
特別調査　「中小企業におけるデジタル化への対応について」

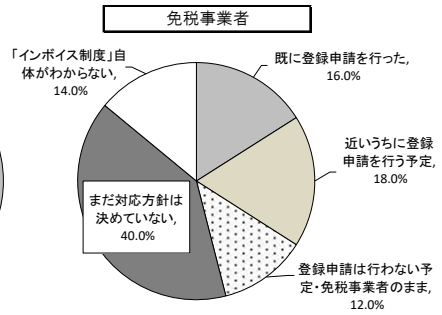
本調査結果の特徴	①インボイス制度発行事業者への登録申請への対応	○課税事業者⇒「まだ登録申請をしていない」48.8%「既に登録申請を行った」35.5% ○免税事業者⇒「まだ対応方針は決めていない」40.0%「近いうちに登録申請を行う予定」18.0%
	②電子帳簿保存法改正の認知度と対応	○認知度⇒「意味はある程度分かる」47.8%「名前しか知らない」31.1%、 ○対　応⇒「対応できていない」32.9%　「一部対応できている」29.2%
	③手形・でんさいの利用状況	○手　　形⇒「全く使っていない」48.9%「取引の10%未満」22.9% ○でんさい⇒「全く使っていない」72.3%「取引の 10%未満」13.4%
	④デジタル化投資の満足度及び今後の計画	○デジタル化投資の満足度⇒「もともとデジタル化投資を実施していない」39.8% ○今後のデジタル化投資の計画⇒「現状維持の予定」53.4%
	⑤デジタル化を進める問題点・課題	「情報分野に長けた社員の不足」24.6%「導入・維持にかかるコスト負担が大きい」24.6% 「セキュリティの確保への不安」21.9%

①　インボイス制度発行事業者への登録申請への対応

課税事業者の内訳を見ると「まだ登録申請をしていない」（48.8%）が約半数で、「既に登録申請を行った」（35.5%）が三分の一強となった。また、「インボイス制度自体がわからない」との回答は15.7%であった。

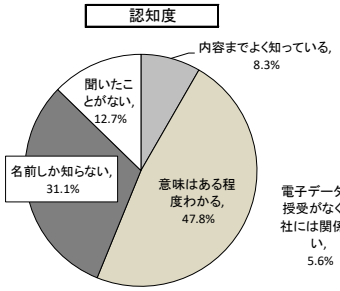
一方、免税事業者については、「まだ対応方針は決めていない」（40.0%）、「近いうちに登録申請を行う予定」（18.0%）、「既に登録申請を行った」（16.0%）、「インボイス制度自体がわからない」（14.0%）となった。

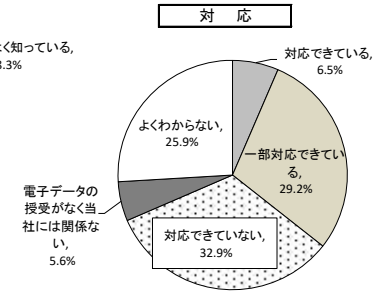




②　電子帳簿保存法改正の認知度と対応

認知度については、「意味はある程度わかる」が47.8%、「内容までよく知っている」が8.3%であった。一方、「名前しか知らない」が31.1%、「聞いたことがない」は12.7%であった。また、その対応としては、「対応できていない」（32.9%）、「一部対応できている」（29.2%）、「対応できている」（6.5%）、「電子データの授受をしておらず、当社には関係ない」（5.6%）で、「よくわからない」が25.9%であった。

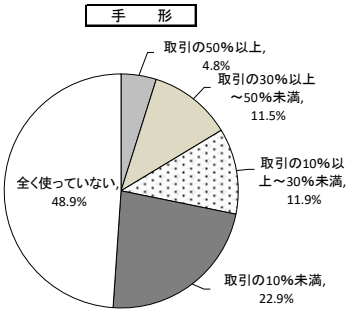


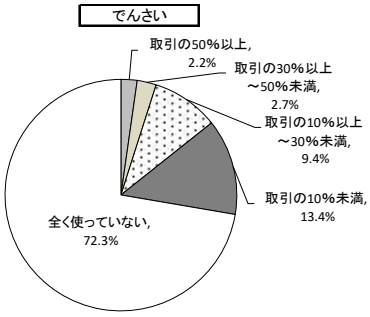


③　手形・でんさいの利用状況について

手形においては「全く使っていない」（48.9%）が約半数を占めている。次いで、「取引の10%未満」（22.9%）、「取引の10%以上～30％未満」（11.9％）、「取引の30％以上～50％未満」（11.5%）などであった。

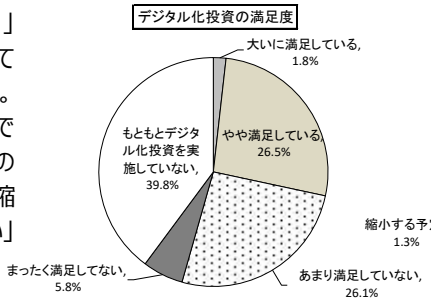
また、でんさいについても「全く使っていない」が72.3%と最も多く、次いで「取引の10%未満」（13.4%）、「取引の10%以上～30%未満」（9.4%）、「取引の30%以上～50%未満」（2.7%）となり、特に手形の利用状況の割合が低い傾向が見受けられた。

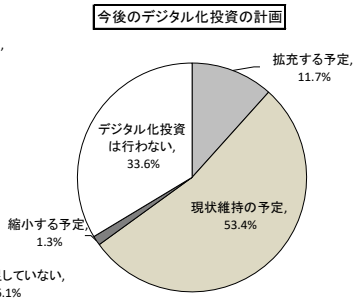


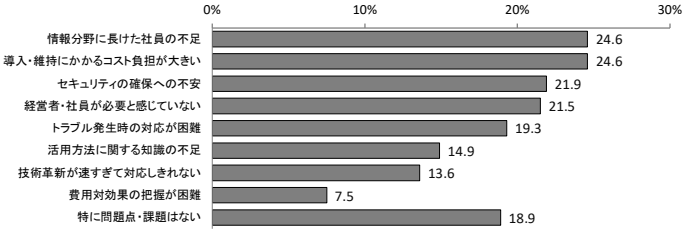


④　デジタル化投資の満足度及び今後の計画

デジタル化投資の満足度については、「やや満足している」（26.5%）、「あまり満足していない」（26.1%）、「まったく満足していない」（5.8%）、「大いに満足している」（1.8%）の順となった。また、「もともとデジタル化投資を実施していない」との回答は39.8%であった。一方、今後のデジタル化投資の計画については、「現状維持の予定」が53.4%と最も高く、次いで「拡充する予定」（11.7%）、「縮小する予定」（1.3%）であった。また、「デジタル化投資は行わない」との回答は33.6%となった。





⑤　デジタル化を進める問題点・課題

「情報分野に長けた社員の不足」と「導入・維持にかかるコスト負担が大きい」がともに24.6%で最も高い割合であった。次いで、「セキュリティの確保への不安」（21.9%）、「経営者・社員が必要と感じていない」（21.5%）、「トラブル発生時の対応が困難」（19.3%）などであった。